

改正公選法成立 18歳選挙権を機に 進学・就職に対応 旧住所で投票可能に 井上議員「国の責任で周知を」

参院本会議は28日、夏の参院選からの18歳選挙権実施を機に、選挙権がありながら選挙直前に転居した有権者が投票できない事態を救済する公職選挙法改正案を全会一致で可決、成立しました。

井上哲士議員は27日の参院倫理選挙特別委員会で、改正案に賛成を表明するとともに、投票機会の保障のためのいっそうの改善を求めました。



井上氏は、若い新有権者が遠方に転居した場合、不在者投票等の周知徹底や旧住所での投票場入場券の確実な送

付が重要だと指摘。高校や大学を通じた周知に「国として責任を持つ必要がある」と強調しました。

総務省の大泉淳一選挙部長は「文科省とも協力し、あらゆる機会を通じて制度の周知を図っていく」と答えました。

公職選挙法では、地方選挙の場合

は3カ月の居住要件があります。国政選挙では規定がありません。しかし、選挙人名簿を住民登録に連動させ

て地方選挙と同一にしているため、国政選挙で選挙権があるのに、居住要件を満たしていないとして投票できない事態が起きています。18歳選挙権が適用される新有権者のうち、進学や就職によって転居することにより、約7万人が参院選で投票できない可能性があります。法案は、転居前の旧住所で、投票できるようにします。

島津議員が静岡・下田市長と懇談—最低賃金引き上げなど



島津幸広衆院議員は28日、最低賃金などの問題で静岡県下田市を訪問し、楠山俊介市長と懇談しました。

静岡県の最低賃金は、全国平均の時給798円より低い783円で、隣の神奈川県は905円に比べ122円も差があります。また、人口減少率は北海道に次いで全国2位と、賃金の低さも人口減の要因となっています。とくに伊豆地域は若者の首都圏への流出が深刻で、下田市も人口がピーク時の3万2千人から1万人も減っています。

下田市長は、賃金の引き上げとともに、旅館・ホテルをはじめ市内事業所がそれを支払える対策の必要性を強調しました。

島津氏は「一刻も早い全国一律・時給1000円以上の実現が必要です」と呼びかけました。

名古屋・保育カフェ 本村議員話す



本村伸子衆院議員は29日、名古屋市内で保育士らの集い「保育カフェ」に参加し、国会の様子などを話しました。

「保育している子どもたちが戦争にいくなんで絶対にいや」、「沖縄に3度行ってきました。同じ日本でどうして暴力的なやり方で、美しい海を埋め立てようとするのか。平和で安全な日本をつくりたい」、「戦争法廃止の200万人署名を120筆集めました。みんなで止めたい」など、参加者から熱い思いが語られました。

御殿場市議選 無投票で議席確保

静岡県御殿場市議選(定数21、2減)が24日告示され、現職の高木まさふみ候補が立候補、選挙は立候補者が21人で無投票当選となりました。

同市は東富士演習場、米軍キャンプ富士、自衛隊駐屯地がある「基地の街」。南スーダンのPKOにもこの部隊から派遣されています。また、欠陥機オスプレイが市内の上空を飛行しています。

豊田市長選、東員町議選 2月7日投票

東海4県では1月31日告示の愛知県豊田市長選に田中かつみ氏(70)＝無所属、新、日本共産党推薦＝、2月2日告示の三重県東員町議選に、現職の大崎じゅん子氏(66)と新人の、のむら真弘氏(60)が2議席確保を目指して立候補します。投票はいずれも2月7日です。